



本格的な府省連携・産学官連携で 科学技術イノベーションを創出、 「Society 5.0」を実現し 強い日本経済の復活に貢献する

久間 和生

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員
戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) ガバニングボード 座長

日本の経済再生と経済成長を実現するためには、世界に先駆けた科学技術イノベーションの創出が不可欠である。2年前にスタートした「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」は、これまで期待通りの多くの成果を得ると同時に、新たな課題も認識させた。

「環境の変化に柔軟に対応しながら、より高度な成果を出すのがSIP。全課題の成功を目指し、世界の優位に立つ経済力の復活に貢献させます。」と、ガバニングボード座長の久間和生議員はSIP設立時にも増して力強く意気込みを語った。

総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) では、内閣総理大臣と科学技術政策担当大臣の強力なリーダーシップの下、我が国が何としても勝ち抜かなければならない重要課題に対して、府省連携、産学官連携を強力に推進し、基礎から実用化まで一気通貫で行うSIPを進めてきました。2014年度に10課題で開始しましたが、2015年度に「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」を加え、現在11課題を推進しています。各課題のマネージャーであるプログラムディレクター (PD) やCSTIの皆さんの努力により、我が国の縦割社会がよい意味で崩れつつあり、専門家の垣根を越えた交流により、多くの開発成果が出てきました。

優れた成果を輩出しているプログラムに共通することは、産業界とアカデミアの双方から、強いリーダーシップを有するPDまたはサブPDが参画し、相互に役割分担していることです。産業界のリーダーは投資効果を重視し、出口戦略を明確にして研究開発を着実に実行する。アカデミアのリーダーは世界をリードするテクノロジーを深化させる。両者の連携が、価値の高いイノベーションを創出するのです。SIPはそれぞれのプログラムの開発成果はもちろんのこと、我が国の産学官連携のロールモデルを構築しているといっても過言ではありません。

これまでに2回の成果評価を実施していますが、外部評価委員の皆さまに評価のポイントとしてお願いしていることは、実用化・事業化の視点です。例えば、年間30億円の予算を使用している課題であれば、5年間で150億円の国家予算を投資することになります。これを10年間で利益として回収するには、売上高利益率5%が得られるとしても、トータル3,000億円、年平均300億円の事業を創出することが必要です。「人材を育成した。」「基盤技

術を構築した。」という報告もありますが、それは当たり前で、事業の創出、産業競争力の強化に繋がるかどうかはSIPにとって重要な視点です。

2016年1月には、我が国の今後5年間の科学技術イノベーション政策である「第5期科学技術基本計画」が閣議決定されました。本基本計画の最重点課題は「Society 5.0」の実現です。「Society 5.0」とは、技術進歩の著しいICT、IoT技術を活用し、サイバー空間とフィジカル空間 (現実世界) を高度に融合させることで新しい価値を創出し、経済的発展と社会的課題の解決を両立することにより、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会です。SIPも「Society 5.0」の実現に向けて、開発項目の追加や計画修正を行っています。

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。かつて1964年の東京オリンピックを契機に、日本が新幹線や衛星放送を世に送り出したように、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会においても、日本から世界にインパクトの高い科学技術イノベーションを発信するために、次世代都市交通システムや水素エネルギーシステムなど9項目の取り組みを推進しています。今後も全力で科学技術イノベーションによる経済成長に邁進します。

Profile

1977年東京工業大学大学院博士課程電子物理学専攻修了 (工学博士)。同年三菱電機株式会社入社 (中央研究所勤務)。98年半導体事業本部人工膜LSI事業推進プロジェクトマネージャ、2003年先端技術総合研究所長、06年常務執行役開発本部長、10年専務執行役半導体・デバイス事業本部長、11年代表執行役副社長、12年常任顧問。13年総合科学技術会議議員 (常勤)、14年より現職。

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)ガバナリングボード構成員

【ガバナリングボード座長】



久間 和生

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

【構成員】



上山 隆大

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員



原山 優子

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員



内山田 竹志

トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
一般社団法人日本経済団体連合会 副会長
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員



小谷 元子

東北大学教授 兼 原子分子材料科学高等研究機構構長
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員



十倉 雅和

住友化学株式会社 代表取締役社長
一般社団法人日本経済団体連合会 副会長
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員



橋本 和仁

国立研究開発法人物質・材料研究機構構理事長
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員



大西 隆

日本学術会議会長
国立大学法人 豊橋技術科学大学学長
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員

SIP—これまでの経緯

2013年

- 8月 内閣府計上の調整費(科学技術イノベーション創造推進費*)を概算要求
- 9月 国家的・経済的重要性等の観点から総合科学技術会議が10の課題候補を決定
助言・評価等を行うガバナリングボード(総合科学技術会議 有識者議員にて構成)を設置
- 10月 内閣府が各課題の政策参与**を公募
- 12月 政策参与を決定。政策参与が中心となって研究開発計画を作成

2014年

- 2月 公開ワークショップ
- 3月 事前評価
- 4月 研究開発計画をパブリックコメント
- 5月 総合科学技術・イノベーション会議において、課題、プログラムディレクター(PD)、予算配分を決定
- 6月 PD 10名を任命、各省に予算移し替え、研究機関の公募開始
- 7月～ 公募締切、選定作業(書類・面接)
- 8月～ 採択課題、研究開発機関を決定し、研究開発体制を構築
- 10月～ 各課題の研究開発を本格化
- 12月 SIPシンポジウム2014開催

2015年

- 3月 平成26年度末評価
- 4月 平成27年度当初予算配分を決定
- 6月 「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」が総合科学技術・イノベーション会議にて新規課題候補として承認
PD候補(政策参与)の公募
- 8月 新規課題候補のPD候補(政策参与)の任命
- 10月 SIPシンポジウム2015開催
- 11月 「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」が総合科学技術・イノベーション会議にて新規課題として承認

2016年

- 1月 平成27年度末評価
- 3月 平成28年度当初予算配分を決定
- 10月 SIPシンポジウム2016開催

*1 平成26年度政府予算案で、500億円を計上(このうち35%(175億円)を医療分野の研究開発関連の調整費として充当)

*2 内閣府非常勤職員。プログラム開始後はPD